

横浜 IR カジノ誘致の事業リスク

28日に紹介した松原文枝『ハマのドン』に、大阪 IR カジノ誘致「認定」にとっても重要な指摘がある。

2022年9月、山中市長がカジノ撤回を宣言してから1年後。横浜市がカジノ誘致に関する検証報告を発表した。そこで横浜市は「IRは日本で初めての試みであり、不確定要素が多く、効果について期待通りにならない事業リスクがあった」ことを認めた。そのうえで、具体的なリスクをいくつも挙げている。①経済効果の下振れリスク ②オンラインカジノの台頭 ③新型コロナウイルス感染症の流行の影響 ④周辺地域のインフラや交通環境の整備に関する費用 ⑤ギャンブル依存症の対策費用

市議会で追及された平原敏英副市長は、市が提示した数字が当てにならないものだったことを認めた。平原氏は菅元総理に近いとされた人物で、横浜市のカジノ誘致の旗振り役でもあった。「今回いろいろご指摘されてますように、下振れリスクもございました。収益のですね。それから負の費用といえますかね、ございました。その辺まで、ちょっと私どもも、ヒアリング中心に数字を組み立てたこともあってですね。まあ、はっきり言うと、本当のところはどうだったかというのは、今から振り返れば分からないところもあります」

カジノ誘致もさることながら、行政の根幹が崩れ去るような答弁だった。この横浜市の最終報告は他の自治体にも参考になる。カジノの経済効果の数字を見るにあたって、事業者の数字だけではいい加減だということを行政が認めた証左となる。

この報告の後、山中市長は記者会見でこう話した。「新型コロナウイルス感染症による影響、さらにギャンブル依存症対策にかかる費用、また周辺地域向けの費用なども発生すると思います。こういった負の効果も考慮した場合に、最終的な経済効果は300億円から、さらに大きく下振れする可能性があったというのが、第三者の試算結果でありました」

著者が紹介している検証報告は、2022年9月に公表された『横浜 IR の誘致に係る取組の振り返り』である。第3の主な取組・動きを中心に334ページに及ぶ報告書である。第6の市におけるIR誘致の取組の振り返りで、「なぜ、横浜市に置いてIRは市民の理解を得られなかったのか」について、経済的社会的効果、懸念事項対策(ギャンブル等依存症対策)、事業の進め方・市民の理解の3つの側面から、外部有識者の意見を踏まえ、市としての検証・総括をしている。

「今回の振り返りは、市が様々な施策や事業を進めるうえでは、市民の理解は欠かせないものであり、それを得るためには、市民が求める適時・適切な情報発信・共有が重要であることを改めて認識するものとなった。」

大阪 IR カジノ誘致に猛進する大阪府・市は、横浜市の教訓から学ぶことは多い。

(2023年6月1日)